

松崎町デジタル田園都市構想総合戦略(第3期松崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略)

重要業績評価指標(KPI)

項目	基準値	重要業績 評価指標 (KPI)	実績				
			R7	R8	R9	R10	R11
1次産業 就業者数	175人 (R2国勢調査)	現在の水準を 維持	公表待ち	—	—	—	—
2次産業 就業者数	442人 (R2国勢調査)	現在の水準を 維持	公表待ち	—	—	—	—
3次産業 就業者数	2,094人 (R2国勢調査)	現在の水準を 維持	公表待ち	—	—	—	—
観光交流客数	260,252人 (R5静岡県統計)	年間3%増加 (301,703人・R11)	286,526人				
転入者数	171人 (R5住民基本台帳年報)	210人/年 (約5%/年増加)	118人				
転出者数	192人 (R5住民基本台帳年報)	180人/年 (約1%/年抑制)	163人				
戦略実行による 起業者数	0件 (R5起業者数 (町支援制度活用))	年間3件	4件				
戦略実行による 移住者数	6組(14人) (R5移住者数 (町支援制度活用))	年間10組	5組 8人				
お達者年齢	男性24位 女性31位 (令和3年静岡県 市町別順位)	県内順位男女 25位以内	男性24位 女性34位				

循環	取組		推進過程の検討目標	令和7年度	令和7年度		
				検討値 (実績)	事業内容	効果・課題	今後の取組
地域経済を強くする循環	観光振興による経済循環の強化	なまこ壁保存・修繕による景観保全と観光振興	技術伝承実施箇所 1箇所／年	1箇所	・なまこ壁建造物改修事業補助金 交付1件 1,000,000円 ・なまこ壁技術伝承事業による修繕 27.6㎡ ・蔵づくり隊によるA3ワークショップと連携したなまこ壁制作体験等、全国から左官職人や興味のある方が集まり、なまこ壁について学ぶ事業を実施。	・令和7年度から施行されたなまこ壁建造物改修事業補助金の活用により、歴史的建造物の保全が図られた。 ・イベント的に全国の左官職人、興味のある方に松崎町のなまこ壁について知ってもらうことができたが、恒常的な保全体制が課題である。 ・人的リソースの問題から、景観計画に基づく事業が進められていない。	・景観計画に基づく景観資産の認定制度により、なまこ壁に限らない町の景観保全を図る。
		グリーンツーリズムの推進	教育旅行人数 300人／年	194人	宿泊 中学校1校64人(前年1校51人) 小学校1校93人(前年1校92人) 支援学校1校37人(前年1校35人) 計3校194人の教育旅行の受け入れを行った。	伊豆まつぎ荘による誘致により関係人口の創出を図った。 多くの学校から申し込みがあったものの町内には100名以上の団体の受け入れ先がなくなってしまったこともあり、断らざるを得ない状況であった。	積極的に教育旅行を誘致したいところではあるが、受け入れ先の減少、事務局予算の縮小により、積極的に教育旅行の営業をすることが難しい状況である。 教育旅行は固定客の確保を軸足にしつつ、新たなグリーンツーリズムの事業を模索する。
		スポーツツーリズムの振興	スポーツ型体験型観光人数 15,400人／年	10,452人	・ITJ 1,569人 ・シーサイドハウス(ダイビング) 8,083人 ・山伏トレイル 800人 ITJ,ダイビングが前年より増加したことにより、全体も増加した。	伊豆トレイルジャーニーについては、ふるさと納税で120名(8,740千円)の申し込みがあり、松崎町と西伊豆町の2町で571名が宿泊し、経済効果があった。 その他、地域バス会社への波及効果もあった。	各種情報ツールを利用し、積極的に発信することにより、観光交流人口の増加を図っていく。 また、インバウンドにおいても松崎町でしか体験できないツール情報を発信し、交流人口の増加を図る。
		文化財の保存と活用	文化財(重文・旧依田邸)入込客数 15,000人／年	13,183人	旧依田邸では、伊豆学研究会に文化財活用事業を委託し、古文書調査、裂き織り展示を行った。 ・重文岩科学校 9,223人 ・旧依田邸 3,960人	入込客数について、重文岩科学校がプラス445人したのに対し旧依田邸はマイナス207人となった。入込客増加に繋がる施策を模索する。	旧依田邸は伊豆学研究会を中心に継続してイベントを行うとともに、QRコードでのアンケートを実施し、誘客を図っていく。 重文岩科学校は独自での誘客イベントを実施し、誘客を図っていく。
		海路整備による観光振興	大型クルーズ船の寄港回数 1回／年	1回	・クルーズ船 8月2日に飛鳥Ⅱが松崎旧港に寄港し、歓迎イベントを実施した。 賀茂地域クルーズ船誘致受入協議会を令和8年3月26日に設立。	飛鳥Ⅱ乗船客向けに、ツアーやイベントなどを通して西伊豆の魅力を発信できた。また、クルーズオブザイヤー2025を受賞した。 猛暑の中での歓迎イベントとなり、乗船客やスタッフも熱中症などのリスクもあり危険であった。	県や賀茂地域において、クルーズ船等を継続的に受け入れできる体制を整えられるよう検討していく。 港湾の利活用として様々な可能性を模索し、大型クルーズ船誘致に限らないかたちで観光振興対策を進めていく。

循環	取組		推進過程の検討目標	令和7年度	令和7年度		
				検討値 (実績)	事業内容	効果・課題	今後の取組
地域経済を強くする循環	特産品、農産物の販売強化による地域経済への波及	特産品、農産物の高付加価値化と販売促進	松崎ブランド認定商品数 53種類	39種類	地域特産品の販路開拓支援、新たな特産品開発による商工業の振興と地域力の向上を図る。新規認定などの出来るような体制が整っていなかった。	地域の新たな特産品開発や販路開拓に意欲的に取り組んでいる事業者のモチベーションを育むとともに企業サイトや出展等により、県内外に認定商品のPRができた。 新規認定申請などの対応できる体制の確保。	今後も桜葉、桑葉をはじめとする松崎町ならではの特産品の認定を行い、併せてPRを強化することにより商品の認知度を高め、販売促進に努めていく。
		新技術活用などによる生産性向上の取り組み	支援件数 1件	支援件数 1件	石部棚田において、情報通信技術を活用した水管理システムの運用を実施した。	導入により、省力化が図られた。	引き続き実施するとともに、他地区での利用を検討していく。
		農業の環境整備への取り組み	農地集積化・集約化面積 3.0ha 有害鳥獣捕獲頭数 330頭／年	①2.8ha ②232頭 サル15頭 イノシシ135頭 シカ82頭	①鮎川地区の基盤整備地は、整備工事が完了し、一部で耕作が開始された。小山地区の基盤整備地は、所有者等の意向を確認しながら整備工事が実施されている。 ②猟友会の協力により有害捕獲を実施した。	①鮎川地区は農地の集積化・集約化、整備工事が完了し、今後の本格的な営農が期待される。小山地区は整備工事が進んでいることから、耕作予定者について改めて確認し、集積化・集約化に向けた貸借等の手続きを進めていく必要がある。 ②有害捕獲等により被害の抑制を図っているが、猟友会も高齢化、会員減少しているため、地域としての取り組みが必要となる。	①鮎川地区・小山地区同様に、基盤整備と一体となった集積化・集約化を他地区においても推進する。 ②県の管理捕獲等の動向を注視しつつ、猟友会への有害捕獲の協力依頼を継続するとともに、地域としての取り組みを推進することも踏まえて検討する。
	地域内経済循環の強化	起業家養成への取り組み	起業家数 3組／年	4組	起業等支援事業補助金 新規 4件 事業所借上 4件(昨年度から継続)	様々な業種の起業者が出てきており、起業支援のニーズは高いと感じる。 移住施策の効果もあり、移住者による起業が多いが、Uターン者や地元の方の起業、相談も増えている。 廃業するところも見られるため、事業承継も力を入れるべきと考える。	引き続き起業支援を推進し、新たな産業の構築を図るとともに、事業承継の推進も検討したい。
		ICT活用による戦略的情報発信	町ホームページの閲覧件数 300,000件／年	543,649件	SNSにより町民生活や観光などの町の出来事を発信している。 令和7年度からは、公式LINEを活用した情報発信を開始した。	公式LINEの活用により、新たな情報発信ツールとして機能している。友だち登録者は1,200人程度であるため、周知が必要である。	引き続き、SNS等による情報発信を行うとともに、公式LINE登録者の向上に向けた対策を検討する。

循環	取組		推進過程の検討目標	令和7年度	令和7年度		
				検討値 (実績)	事業内容	効果・課題	今後の取組
人が活躍し、人を呼びこむ循環	関係人口の増大を目指す取り組み	石部棚田を活用した米づくり体験や食育を支援する事業	体験等の参加者数 1,600人／年	1,871人	・畦塗り作業 189人 ・田植え祭 522人 ・石部の灯り 400人 ・刈草片付け作業 160人 ・収穫祭 519人 ・畦付け作業 81人	オーナー会員102組、トラスト会員68組と多くの関係人口を生み出している。 高齢化による担い手不足の課題はなかなか解決できないが、地域おこし協力隊、移住者、二地域居住者といった外部人材の力が大きい。	外部人材に頼っている状態であるため、町民が棚田保全に関われる施策を試みる。
		大学等連携事業	事業により松崎町に訪れる学生 350人／年	328人	・常葉大学(棚田保全) 130人 ・静岡大学 32人 ・コッレーガ 64人 ・淑徳大学 42人 ・専修大学 60人 ・大学連携から継続した関係人口に繋げるため、新たにふるさと松崎学生アンバサダー制度を設置した。	・様々な大学との連携、フィールドワークの受入れにより、関係人口の創出が図られた。 ・人的リソースの問題から、受入れに限りがあるため、民間の協力も得ながら取り組む必要がある。	・学生アンバサダー制度により、これまで課題となっていた継続した関わりを構築する。
		特産品、松崎町でのさまざまな体験を返礼品としたふるさと納税制度	ふるさと納税寄付件数 3,500件／年	2,921件	寄付金額に応じた様々な返礼品を用意し、Webサイトでの紹介や様々な決済システムの導入により、ふるさと納税の確保に努めている。 町内商店と協働し、新規返礼品の開発を進めた。	ポイント付与が禁止になるなどの制度の改正の影響もあり、寄付額は前年度を下回った。 単価が低い、量が出せない、加工場がないなど産業自体の課題があるなか、工夫した返礼品開発が必要。	地域おこし協力隊の活用、委託事業者の変更により、体制を整え、納税額の増加に繋げた。
		交流のある他の地域の自治体との交流事業	交流回数 10回／年	11回	○帯広市:小学生相互訪問、依田勉三イベント ○松本市安曇地区:中学生相互訪問、一般ツアー ○富士宮市:お山開き、仲直り神事 ○その他交流:七宗町、早川町、庄和町	姉妹都市を中心に、直接の交流以外にも特産品の交換など継続して実施した。 相互イベントへの参加には、マンパワー不足からできなくなることも多くなっている。	姉妹都市を中心に、交流事業を継続し、住民交流の活発化、松崎町PRに努める。イベント等への参加は精査する必要がある。
		自然景観や温泉を活用した健康保養	ウォーキングイベント参加者数 150人／年	50人	実施なし 富士山ビューウォーキング 3/28 桜ビューウォーキング 50人	昨年に引き続き多くの方に参加いただけた。	季節や地域資源を活用したウォーキングイベントを松崎ボートクラブや中川住民有志など関係団体と協力し継続して行っていく。

循環	取組		推進過程の検討目標	令和7年度	令和7年度		
				検討値 (実績)	事業内容	効果・課題	今後の取組
人が活躍し、人を呼びこむ循環	誰もが活躍できる社会を目指す取り組み	女性活躍推進	女性審議会等委員登用割合 25%以上 女性防災委員登用割合 25%以上	19.0% (審議会) 5.3% (防災委員)	松崎町男女共同参画プランに基づき、女性活躍・健康支援・ジェンダー関連図書コーナー設置の意識啓発などの取組みを行った。	健康支援事業については、継続して実施できているものの、防災やジェンダーなど他分野の事業については単発的な取り組みとなっている。	松崎町男女共同参画プランに基づいた事業の推進を図る。
		障がい者活躍推進	物品調達 前年額以上／年	171,152円 (R6:93,475円)	障害のある方の経済的な自立を進めるため、障害者施設からの積極的な発注に努めている。	新たに物品を発注したため、前年(R6年度93,475円)よりも増加することができた。他市町と比較すると実績額がまだ低いため、新たな発注や庁舎内への呼びかけを行う。	継続して取り組む
				4回	桜葉振興会と連携して支援学校生徒に対し、桜葉の収穫、圃場の草取り、苗木の枝払い、種の植え付けの生産指導を行った。	桜葉生産における全ての作業を行うとなると、向かない作業もあるため、分業できれば生産に携わることもできると思われる。	桜葉振興会や民間事業体と連携して従来の内容の支援学校生徒の研修を継続していくと共に、新たな活用方法のための作業の研修も検討する。
		高齢者活躍推進	シルバー人材センター会員数 50人／年	51人 (会員数)	高齢者の生きがい対策のため、草刈りや花壇管理などの就業機会の提供を実施	就業を通じてシルバー人材センター会員(高齢者)の「生きがい・健康づくり」につながっている。	高齢者の生きがい・健康づくりのため、就業機会が提供できるよう継続して支援していく
	移り住み・定住促進を目的とした	地域おこし協力隊	登録人数 10人／年	7人	R7年度退任6名(獣害対策、まちづくり、グリーンツーリズム、農業、木工、ふるさと納税) R8年度退任1名(棚田)	・様々な分野で活動を行い、地域振興に寄与している。 ・R7退任者6名中4名が定住した。 ・活動終了後に向けたフォローの強化が必要である。 ・より良い人材確保のための募集方法の工夫が必要である。	町として必要となる人財、業務内容を精査したうえで募集・採用を行っていく。
		移住者受入体制整備	移住相談件数 70件／年 空き家情報バンクへの新規登録 20件／年	相談件数 113件 空き家バンク 20件	移住定住促進協議会への委託事業として、移住相談対応、首都圏における移住相談、現地移住体験会、ポータルサイト・SNSによる情報発信の実施等の取組を実施した。また、協議会と連携し、空き家バンク登録の推進を図った。	移住定住促進協議会を中心とした様々な取組により、移住相談は増加傾向にあり、一定の移住者の確保に繋がっている。近年主流になっている二地域居住、関係人口も取り組む必要がある。	引き続き、移住定住促進協議会と協働した事業を実施していきつつ、二地域居住、関係人口、ふるさと住民登録制度へ向けた取組も進める。

循環	取組		推進過程の検討目標	令和7年度	令和7年度		
				検討値 (実績)	事業内容	効果・課題	今後の取組
子供を育て、教育する循環	結婚・出産・乳幼児子育ての支援	妊婦・出産支援	サポート等支援(ひよこ相談会プレママ)実施回数 5回/年	6回	妊婦から乳幼児および保護者までが集まり、情報交換の機会の創出および、保健師・栄養士・歯科衛生士・助産師による相談支援を実施した。	妊娠期から参加することにより、保護者同士の顔の見える関係ができた。助産師による個別の相談もでき、出産に向けた不安解消の場となった。	継続実施
		子育て支援	支給事業実施人数 29人／年 延長保育支援人数 7人／年	20人	子育て支援祝い品支給 93件 長時間保育 延べ 238日 (認定者17人)	子育て支援に係る祝品による経済的支援や延長保育による共働き家庭への支援が図られた。職員確保や少子化対策が課題。	子育て支援祝い品支給、長時間保育については継続して取り組む。出産準備祝品は廃止とし通院助成(現金支給)へシフト。
	就学時から高等教育までの支援	子どもの居場所づくり	居場所数 1箇所／年	1箇所	放課後児童クラブ 26人 延べ3,900人 一時預かり 延べ30人 延べ91回 児童館利用者 延べ5,207人	1つの建物の中で児童館機能、一時預かり事業、放課後児童クラブ事業と集約されており、預けやすい環境作りができている。一般利用者がいることやニーズ増による職員の体制確保が課題。	継続して取り組む。
		就学支援の充実	奨学金利用者 5人／年	9人	高等学校以上の教育学校に修学する者について、修学期間中一定の金額を奨学金として無利子にて貸付つける。償還については卒業後据置期間1年をおいて10年間で償還する	高校進学、専門学校、大学進学率が増加する中で、自宅外から通学する学生及びその保護者の経済的負担の軽減が図られた。	継続して広報紙等にて周知を図る。
		学力・運動能力の向上	ICT支援者の配置 1人以上	1人	小中とも少数校の問題解決のため、南伊豆町小中学校とのICTを活用した連携に継続して取り組んだ。	令和7年度は、松崎町のICT支援員が南伊豆町に訪問し、継続して事業を行うことで連携の強化を図ることができた。	令和8年度は、7年度から継続して松崎町独自のICT支援員を配置していく。
	後継者育成支援	技術保存継承事業	後継者育成人数 1人	0人	・漆喰鍍絵コンクール(出品数47点) ・鍍絵のまちづくり事業(鍍絵看板製作1店舗) ・フェスタ長八(なまこ壁塗り体験22名)	後継者の育成には、指導体制が整っている事業者と将来の収益確保が必要であるため、左官職人の育成は難しい。	今後も漆喰鍍絵関連事業を続け、後継者候補の発掘・育成を目指す。
		地域おこし協力隊(再掲)	—	—	—	—	—

循環	取組		推進過程の検討目標	令和7年度	令和7年度		
				検討値 (実績)	事業内容	効果・課題	今後の取組
健康で安心して暮らす循環	町民の健康長寿を推進	健康増進に関連する機能	地域での健康増進活動参加者数 延べ650人/年 延べ35箇所/年 (保健委員会、食遊会、運動等教室、一体的実施、他地区健康教育)	延べ332人 延べ23箇所	食推協研修5回58人 保健委員会2回54人 運動教室5回69人 重症化予防講演会1回41人 健康座談会8回83人 他サロン2回27人	サロン等の通いの場の数も少しずつ増えてきており、健康増進の活動の場となっている。町の教室やサロン等の参加者は、健康に関心のある方に固定化傾向にある。	継続実施
		受診率の向上	特定健診受診率 44%	37.6% (暫定値)	特定健診受診率37.6%(暫定値) 胃がん検診受診率7.4% 肺がん検診受診率15.6% 大腸がん検診受診率15.2% 乳がん検診受診率20.6% 子宮がん検診受診率18.7%	特定健診は、未受診者の状況に応じた勧奨通知の発送などの受診勧奨を実施したほか、各地区の保健委員や区長にも受診の呼び掛けについて協力を依頼したが、台風の影響により実施日が1日減となったことなどもあり、目標値には到達しなかった。	WEB予約システムの周知や、引き続き、未受診者へのハガキによる受診勧奨などを行い、特定健診の受診率向上に取り組んでいく。
	町民の安心な暮らしを実現	買い物等支援の充実	実利用者数 180人／年	163人	利用件数3,758件 登録者数475人 (75歳以上431人、障害者20人、免許返納24人) 実利用者数163人	町内外外出時における移動手段として、定額負担のタクシー運行により日常生活の利便性の向上と経済的、精神的負担の軽減が図られた。ただし、事業開始から比べ事業費の肥大化など事業の検証、見直しが必要である。	事業費の肥大化を防ぐため、個人負担額の増額、福祉タクシー事業との一本化など事業の見直しを含めて検討していく。
		地域公共交通の充実	公共交通利用者数(町主体運行) 45,000人	41,988人	通学、通院等の生活路線として、池代線、小杉原線、八木山線、雲見線の4路線の運行を行った。実情に合わせ、八木山線の減便を実施した。	子どもの通学が主となっており、一般の方のバスへの乗車は少数である。買い物支援タクシーを含め、公共交通のあり方については検討していく必要がある。	引き続き、地域住民の足としての自主運行バスは維持しつつ、新たな運行方法を検討していく。
		防災拠点再整備	津波避難タワー整備 4基	0基	津波避難困難区域を把握し、津波避難困難者ゼロを目指すため、新たに津波避難タワーの建設を計画。	社会資本整備総合交付金を活用するため、津波避難対策緊急事業計画を作成し、国に承認いただいた。津波避難タワーの建設により、避難困難区域を解消が期待できる。	R11年度までに計3基の建設を目指す。用地買収を行う。住民への説明実施。
		公民館避難所機能強化	耐震化 1件／年	0件	公民館の耐震化工事 (令和7年度 未実施)	・令和7年度公民館耐震化工事は未実施。 ・町所有及び地区所有の公民館の耐震化をどのように進めていくか検討が必要。	・優先順位をつけ耐震化に取り組んでいく。 ・地区所有の公民館の耐震化は、補助要綱等の整備し、対応する必要がある。
		避難誘導案内図整備	ハザードマップ整備済数 3種類	0種類 (R9年度整備予定)	・津波浸水想定区域内全世帯への津波ハザードマップの配布、自主防災会長への説明、HPへの掲載 ・「わたしの避難計画」のHPへの掲載、作成の呼びかけ	・ハザードマップの配布等により、津波の基準水位、避難場所、南海トラフ地震臨時情報の周知ができた。 ・災害時における避難経路について、各家庭で話し合い、避難地までの経路の確認や時間について改めて考える機会を設けることができた。	・観光客に対する避難経路の周知。 ・町ホームページに各地区の避難経路を掲載。 ・新たに県が指定を行った高潮に関するのハザードマップの整備を他のハザードマップと一体的に整備・更新を行う。

循環	取組		推進過程の検討目標	令和7年度	令和7年度		
				検討値 (実績)	事業内容	効果・課題	今後の取組
健康で安心して暮らす循環	町民同士のつながりを強化	地域リーダー育成	講習会・研修会実施回数 1回／年	2回	・6月 自主防災会長及び防災委員を対象に、気象に関する防災研修会を開催。 ・10月 一般住民向けに、静岡県ふじのくに防災士会と協力し、「生きる」の自主上映会を開催	例年実施している研修会。前年度は、2月の開催であったが、年度初めの開催を希望する声が多かったことから、6月に開催。 気象防災への関心と知識の習得ができた。 ・災害時に自主防災組織から情報収集を行うため、区長を対象とした通信機器の取り扱い講習を行った。 ・防災講演会を開催し、各地区の防災委員に参加を呼びかけ、防災意識の高揚に務めた。 ・各地区(自主防)によって防災意識の温度差を感じるため、町全体の意識高揚に務めたい。 ・一般住民向けに防災に関する上映会(講演会)を開催し、防災力向上を図った。	自主防災会長及び防災委員向けの研修を1回/年、また、一般住民向けの防災研修などの開催も引き続き考えていきたい。
		自主防災組織強化	防災訓練等実施回数 5回／年	5回	・6月 土砂災害訓練(金沢) ・9月 総合防災訓練 ・12月 地域防災訓練 ・3月 地震・津波避難訓練 ・3月 消火栓訓練	・各地区(自主防)独自で訓練内容を考え、積極的に訓練を実施した。 ・訓練事例等を各地区(自主防)に示し、より効果的で実践に近い訓練を実施する必要がある。	・引き続き、防災訓練等を継続していく。 ・様々な訓練について紹介していく。